

# 平成 30 年度事業計画書

建設業界は、公共工事設計労務単価の6年連続の引上げや積算基準の改定など明るい材料があるものの、公共事業予算は微増で配分にも偏りがあることから、事業量の地域間格差や企業間格差が拡大化するなど、依然として厳しい状況が続いており、災害発生時における応急復旧活動、降雪期の除雪業務など、地域の安全・安心の確保に必要な人員や資機材を維持できなくなっている企業が増えつつある。

また、少子高齢化による労働人口の減少で、全産業において若年者の担い手確保が難しい中、建設業への入職は近年増えつつあるもののまだまだ少なく、しかもせっかく入職しても3年以内の離職率が高いため、これまで培ってきた優れた技術や技能の継承が大変難しく、担い手の確保・育成は喫緊の課題となっている。

このような状況を踏まえ、地域を支える建設業が着実に発展し、今冬のような大雪であっても除雪業務をしっかりと遂行したように、将来にわたってその役割を果たしていくため、会員各位のご理解のもと、平成30年度において次の事業を重点事項として積極的に取り組む。

## 記

### 1 社会資本整備の計画的な推進のための持続的・安定的な公共事業予算の確保と災害に強い県土づくり

災害から県民の生命・財産を守り県民が安心して暮らせるよう、社会資本整備重点計画などに基づき強靱な県土づくりを着実に進めるとともに、地域経済の活性化・地方創生などを促進するため、公共事業予算の持続的・安定的な確保・拡大と、地域の実情を踏まえた予算配分を関係機関に働きかける。

### 2 地域社会を支える建設企業の経営基盤の強化と健全な発展

改正品確法の施行から3年経過する中、一定の改善はみられるものの市町村等への浸透がまだ十分とは言えないことから、運用指針の徹底について関係機関に働きかける。

また、ダンピング対策強化の観点から、予定価格に対する低入札調査基準価格（最低制限価格）の割合が90%を超えるよう算入率を見直すなど、入札契約制度の改善や積算基準の改定を関係機関に働きかける。

更に、建設現場での生産性向上を図るため、建設業におけるICT技術の推進やプレキャスト化等による規格の標準化、施工時期の平準化などに関する情報を収集・提供するとともに、ICT技術の活用に向けた人材育成や建機購入などに対する支援の充実、積算基準の見直しなどを関係機関に働きかけるほか、ASPについては効果のPRと活用しやすい環境の醸成を図る。

### 3 地域建設業の担い手確保・育成対策の推進

若者の入職促進や定着を図るには、建設業の魅力を知ってもらうことや責任を持った立場で早く働ける環境を整えることなどが重要であることから、建設系学科を有する高校における出前講座や保護者との懇談会、県内の大学との意見交換会、新入社員に対する合同社員研修会、技術者の資格取得支援講座などを継続する。

また、建設業における女性活躍の場拡大に向け、女性技術者の目線による女性が働きやすい職場環境について検討するほか、経営者向けの研修会も開催する。

更に、技能者の処遇改善などを目的として今年10月から運用が開始される建設キャリアアップシステムの登録窓口を設置し、企業や技能者などの利便性を図るとともにその周知に努める。

### 4 働き方改革等の推進による魅力ある職場づくり

長時間労働の是正や週休2日制の導入など、働き方改革を着実に進めるため、会員企業の取組み状況や課題などを調査するとともに、その先進的な取組みに関する情報を収集・提供し、会員企業それぞれの実情に即した働き方改革の取組みを促す。

また、就業者の福祉の向上や処遇改善を図るため、引続き建設業退職金共済制度や法定外労災補償制度等への加入を促進する。

更に、死亡災害の4割を超える墜落・転落災害の防止などの取組みを強化するため、引続き関係団体と連携して労働災害防止にかかる研修会などを開催する。

### 5 広報活動の推進

社会資本整備やその維持管理の重要性、建設業が担う役割などについて、県民・社会から正しく理解されるよう、高校などに建設業の仕事内容などを紹介するリーフレットの配布、協会ホームページに若手技術者のメッセージの掲載、テレビCM、建設業フォトコンテストなどを継続するとともに、新たに親世代に人気のフリーマガジンによる建設業のPRなど、幅広い年代をターゲットとした広報活動を展開する。

### 6 建設業における社会的責任への対応

記録的な豪雨や台風による災害が頻発しており、災害対応や防災・減災対策などを担う建設業への期待が増大していることから、関係機関との情報の共有化や実践的な災害対応訓練などを行うとともに、会員企業の事業継続計画(BCP)策定の促進と支援に努める。

また、建設業が県民・社会からより信頼される産業となるため、コンプライアンスの更なる徹底はもとより、地域社会への貢献、環境問題への対応など、CSR活動の推進を図る。